

平成 18 年 度

主要な施策の成果を 説明する書類

能 代 市

目 次

決算の概要	1
決算の状況	
1. 決算規模	2
2. 決算収支の状況	2
3. 歳入の状況	5
4. 歳出の状況	8
主要な施策（普通建設事業）の執行状況	14
主要な施策の執行状況・事業説明	16
地方債現在高の状況	30
地方債借入先別及び利率別現在高の状況	32

決 算 の 概 要

平成18年度の経済情勢は、設備投資や個人消費の回復から成長率が2%に達し、本格的な景気回復への1年であった。秋田県内においても、新規求人数や新規住宅着工件数等の経済指標に改善の傾向が見え、「一部に厳しさが残るものの緩やかな持ち直しの動きが続いている」（秋田財務事務所）との判断もあるが、今後国内の財政赤字や年金問題に対する不安が深まれば、個人消費の落ち込みを招き成長率を鈍化させかねない不安定な状況にあるものと思われる。

地方財政においては、平成16年度から始まった「三位一体改革」に基づく国庫補助負担金改革・税源移譲の最終年度であり、引き続き各種国庫支出金の一般財源化や所得譲与税の拡大等が行われたものの、地方交付税全体が出口ベースで5.9%減など依然として厳しい環境であった。

本市においても例外ではなく、前年度に浅内小学校校舎・体育館建設事業、合併に伴う電算システム統合事業などの大規模事業が終了し財政需要が減少したが、各種施策を展開するには財政調整基金を取り崩さなければ対応できない状況であった。

18年度は合併後の新たな1年として、これまで旧両市町で取り組んできた事業、計画に基づいた事業、合併協定に基づくもの、新市として合併特例債を活用する事業、過疎債を活用する事業などを実施し、住民福祉の向上に努めた。

決 算 の 状 況

１． 決算規模

歳 入 23,570,577 千円

歳 出 23,122,647 千円

前年度決算額に比べて歳入は7.4%減、歳出は7.9%減とどちらも減少している。これを平成17年度決算の対前年度伸び率（歳入2.6%減・歳出2.5%減）と比較すると、歳入では4.8ポイント、歳出では5.4ポイント減少幅が拡大した。これは17年度において浅内小学校校舎・屋内体育館建設事業、電算システム統合事業の規模が大きかったことなどによるものである。

２． 決算収支の状況（第 1 表）

形式収支（歳入歳出差引額）は447,930千円で、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は107,989千円となっている。

単年度収支に財政調整基金への積立金と地方債繰上償還金を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は△18,700千円（前年度△699,860千円）となった。

第1表

収 支 の 推 移

単位：千円

年 度 区 分	17	18
歳 入 総 額 A	25,459,092	23,570,577
歳 出 総 額 B	25,102,862	23,122,647
差 引 (A-B) C	356,230	447,930
翌年度へ繰越す べ き 財 源 D	34,419	18,130
実質収支 (C-D) E	321,811	429,800
単 年 度 収 支 F	△36,757	107,989
実質単年度収支 G	△699,860	△18,700

(参考)

決算規模の伸び率（前年度に対する伸び率）

単位：%

年 度 区 分	17	18
歳 入	△2.6	△7.4
歳 出	△2.5	△7.9

第2表

平成18年度 会計別実質収支の状況

単位：千円

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰越すべ き財源(D)	実質収支 (C)-(D) (E)
一 般 会 計	23,570,577	23,122,647	447,930	18,130	429,800
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	140,530	122,554	17,976	17,976	0
下水道事業特別会計	1,916,995	1,904,559	12,436	8,000	4,436
農業集落排水事業 特 別 会 計	17,758	17,633	125		125
浄化槽整備事業 特 別 会 計	158,119	157,980	139		139
市場事業特別会計	18,200	18,200	0		0
土地区画整理事業 換地清算特別会計	965	965	0		0
浅内財産区特別会計	3,030	2,217	813		813
常盤財産区特別会計	4,573	2,455	2,118		2,118
鶴形財産区特別会計	1,184	952	232		232
檜山財産区特別会計	4,354	1,809	2,545	2,309	236
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	7,055,002	6,786,281	268,721		268,721
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	68,363	67,891	472		472
老人保健医療 特 別 会 計	7,439,194	7,458,117	△18,923		△18,923
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,865,426	4,645,910	219,516	2,333	217,183
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	176,610	176,610	0		0
特 別 会 計 小 計	21,870,303	21,364,133	506,170	30,618	475,552
合 計	45,440,880	44,486,780	954,100	48,748	905,352

3. 歳入の状況（第3表）

本年度の一般会計歳入決算額は23,570,577千円で、前年度決算額に比べ1,888,515千円の減である。主な増減では、地方交付税222,367千円増、地方譲与税164,862千円増、地方消費税交付金18,587千円増となっており、繰入金772,603千円減、国庫支出金442,561千円減、市債388,700千円減となっている。

歳入の構成比は、地方交付税33.7%、市税26.9%、市債（減税補てん債及び臨時財政対策債を含む）9.6%、国庫支出金9.3%、と続いている。

市税、地方交付税等の一般財源の総額は17,620,700千円で前年度（18,620,245千円）より999,545千円、5.4%の減であり、歳入総額に占める一般財源比率は74.8%（前年度73.1%）となっている。

（参考） 歳入決算額構成比の推移

